

水戸市農業基本計画（第4次）

素案（Ver. 2.0）

H26.10.20

水戸市農政推進協議会

目次

第1章 計画の策定にあたって

- | | |
|-----------|---|
| 1 計画策定の趣旨 | 1 |
| 2 計画の位置づけ | 2 |
| 3 計画期間 | 2 |

第2章 現況と課題

- | | |
|-----------|---|
| 1 地域の特徴 | 3 |
| 2 本市農業の課題 | 7 |

第3章 計画の基本的方向

- | | |
|---------|----|
| 1 目指す姿 | 11 |
| 2 基本方針 | 17 |
| 3 施策の体系 | 18 |

第4章 7つの基本施策

- | | |
|----------------------------|----|
| 基本施策1 農業従事者等の確保に向けた取組の推進 | 19 |
| 基本施策2 経営の効率化、規模拡大に向けた取組の推進 | 21 |
| 基本施策3 所得の向上、経営の安定に向けた取組の推進 | 25 |
| 基本施策4 良質な農産物の生産の促進 | 29 |
| 基本施策5 農産物の消費拡大に向けた取組の推進 | 33 |
| 基本施策6 農村地域における生活環境の向上 | 36 |
| 基本施策7 都市と農村の交流促進 | 40 |

第5章 推進体制と進行管理

- | | |
|------------------|--|
| 1 推進体制 | |
| 2 関係者等に期待される主な役割 | |
| 3 進行管理 | |

- 1 「人・農地プラン」等の策定に活用できる地域農業情報
- 2 農家アンケート結果
- 3 消費者アンケート結果
- 4 計画の策定経過

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

日本の農業は全国的に農業者の高齢化と減少が著しく、また食料自給率はカロリーベースで約40%と先進国のなかでは最低の水準が続いています。このようななか、2014（平成26）年度には米の生産調整をはじめとする国の農業政策が大きく転換し、さらにFTA^{*1}、EPA^{*2}、TPP^{*3}など、国際的な経済連携が進めば、日本の農業は戦後最大の転換局面を迎える事が予想されます。

本市においても、農業従事者の高齢化が著しく進行し、農家数や農業従事者数が減少するなか、耕作放棄地が増加するとともに、都市化の影響により農地が減少しており、今後、この傾向が一層進むことが懸念されます。

本市の農業は、小規模な自給農家、兼業農家が多数を占める構造となっており、将来にわたり安定した食料生産と農地の維持を図るためには、担い手の規模拡大の推進と同時に、経営規模に関らず意欲ある農家が経営を持続できるよう、地域の特性を踏まえた持続可能な農業構造の確立が必要です。

本市農業が置かれた極めて厳しい状況を踏まえ、現実的な将来像を想定しながら、安全・安心で良質な農産物を将来にわたり安定して供給することのできる、持続可能な農業の実現に向けて、「水戸市農業基本計画（第4次）」を策定するものです。

*1 自由貿易協定

*2 経済連携協定

*3 環太平洋戦略的経済連携協定

2 計画の位置づけ

本計画は、国の「食料・農業・農村基本計画」、県の「茨城農業改革大綱」など、国、県の農業に関する計画および「水戸市第6次総合計画」との整合を図りながら、本市の農業、農村の総合的な振興を図る基本計画として、策定するものです。

各種施策については、本計画によるもののほか、「水戸市農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想」、「水戸市農業振興地域計画」、「水戸市人・農地プラン」、「水戸市健康増進・食育推進計画」等の各種計画においても推進するものとします。

また、本計画は、地産地消を推進するための基本的な計画、環境保全型農業を推進するための基本的な計画としても位置付けるものとします。

3 計画期間

本計画の期間は、2015（平成27）年度から2023（平成35）年度までの9か年とします。ただし、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行います。

第2章 現況と課題

1 地域の特徴

1-1 市内に多くの消費者を抱え、都市型農業と平地農業の特徴を併せ持つ

本市は、全域で見ると農林水産省による農業地域類型の「都市的地域^{*1}」に該当します。一方、これを地区別に見ると、国田、柳河、上大野、飯富、上中妻、山根、下大野、稲荷、大場、中妻、鯉淵は「平地農業地域^{*2}」に該当しています。

本市の産業構造は、第3次産業の割合が73.7パーセント^{*3}とその大半を占めており、市内に多くの消費者を抱えています。また本市は、巨大消費地である東京から約100キロメートルの距離にあり、常磐自動車道、北関東自動車道などの高速道路網により首都圏と接続しています。

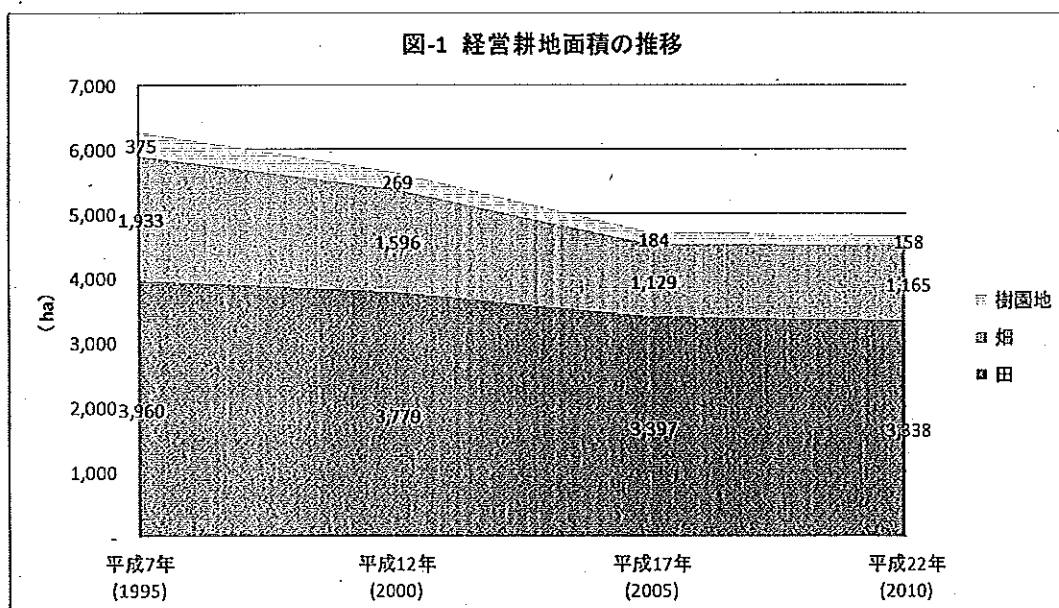
これらのことから、本市は都市的な集積が進んでいる地域を、平坦な耕地が中心の農村地域が取り囲んでいる状況にあり、消費者が求める新鮮で安全な農産物の供給に有利な立地条件にあると言えます。

表-1 地区別農業地域類型

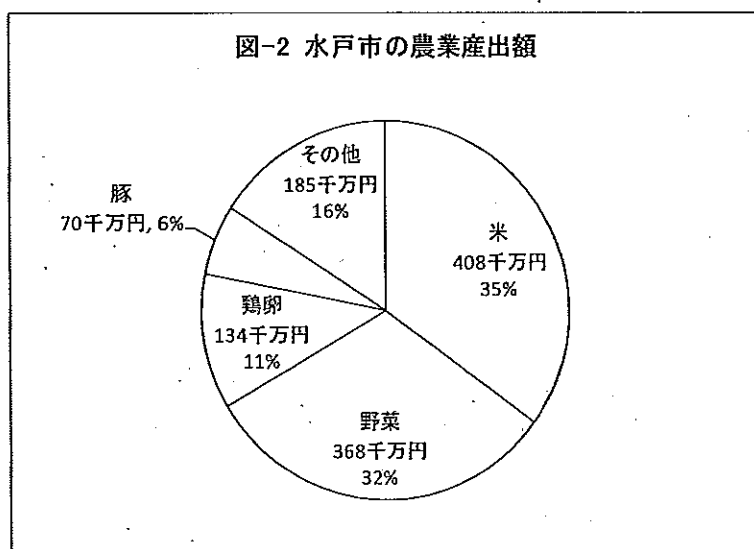
地区名	農業地域類型	
	1次分類	2次分類
水戸	都市的地域	田畑型
国田	平地農業地域	田畑型
吉田	都市的地域	田畑型
酒門	都市的地域	田畑型
柳河	平地農業地域	水田型
渡里	都市的地域	田畑型
上大野	平地農業地域	水田型
緑岡	都市的地域	田畑型
飯富	平地農業地域	田畑型
上中妻	平地農業地域	田畑型
山根	平地農業地域	田畑型
河和田	都市的地域	田畑型
下大野	平地農業地域	水田型
稲荷	平地農業地域	水田型
大場	平地農業地域	水田型
下中妻	都市的地域	田畑型
中妻	平地農業地域	田畑型
鯉淵	平地農業地域	田畑型

1-2 稲作主体

本市の経営耕地面積は4,660ヘクタール^{※4}であり、このうち水田は3,338ヘクタール^{※4}で、全体の72パーセントを占めています。また稲を作付している販売農家は2,748戸^{※4}であり、これは販売農家全体3,245戸^{※4}の85パーセントに当たります。農業産出額においても、米は40億8千万円^{※5}と、全体の35パーセントを占めております。これらのことから、本市では稲作主体の農業が展開されているといえます。



(2010 (平成 22) 年 世界農林業センサスより)



(2006 (平成 18) 年 生産農業所得統計)

1-3 農業生産に適した気象・土壌条件

本市の気候は、夏は高温多湿で冬は乾燥して晴天の続く、いわゆる太平洋岸式気候であり、年間平均気温約13度前後、年間平均降水量1,300mm程度と比較的気象条件に恵まれた地域です。地形は、北西部に丘陵地帯が見られるほかは、那珂川流域に広がる肥沃な沖積の低地と、南西に広がる関東ローム層からなる台地で形成されています。このように、農産物の生産に適した条件にあり、米を中心に、野菜、花き、果樹など多くの種類の農産物が生産されている一方、地域として特定の農産物を主力とする状況になく、一定の市場シェアを誇るような銘柄農産物やブランド農産物が生まれにくい状況にあります。

表-2 主要畑作物(作付面積順)

	作付面積 (ha)	収穫量 (t)
かんしょ	117	2,780
ねぎ	112	2,359
ほうれんそう	52	954
スイートコーン	41	390
はくさい	34	1,755
ごぼう	33	759
にんじん	29	1,035
キャベツ	28	724
カリフラワー	26	521
日本なし	26	438
やまのいも	25	625
さといも	21	221
きゅうり	21	844
なす	21	704
だいこん	20	883
らっかせい	20	54
ブロッコリー	18	221
ばれいしょ	15	377
かぶ	14	473
レタス	12	263
いちご	9	291

(2006(平成18)年 農林水産省作況調査)

1-4 「水戸」の知名度・地域イメージの活用

水戸市は、水戸黄門、偕楽園、水戸藩などに代表される歴史的なイメージや、水戸納豆、梅などのイメージが比較的強いといえ^{*6}、また、県庁所在地として全国的な知名度を有しています。特定の農産物（青果物）を想起し難い本市においては、農産物のPRやブランド化において、こうした地域イメージを活用することが期待できます。

1-5 農業の指導・教育機関が充実

本市には、県の指導機関のほか、農業に関する教育を目的とした公益法人などが複数あり、また市において種苗増殖等の機能を持つ施設を有するなど、公的な指導や教育サービスを受けやすい環境にあります。

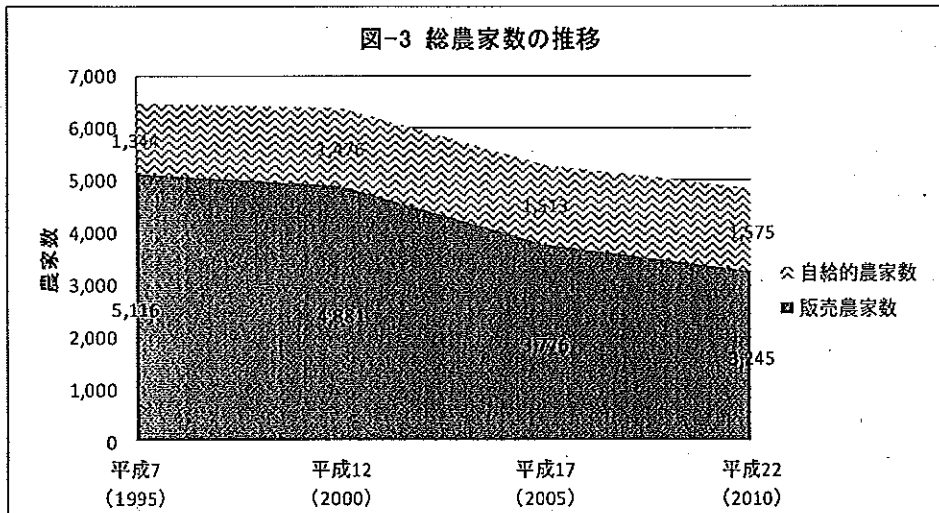
- *1 可住地に占める人口集中地区面積が5%以上で、人口密度500人以上又は人口集中地区人口2万人以上の旧市区町村または市町村
- *2 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村または市町村
- *3 2010（平成22）年国勢調査
- *4 2010（平成22）年世界農林業センサス
- *5 2006（平成18）年生産農業所得統計
- *6 地域ブランド調査2013（ブランド総合研究所）報告書より

2 本市農業の課題

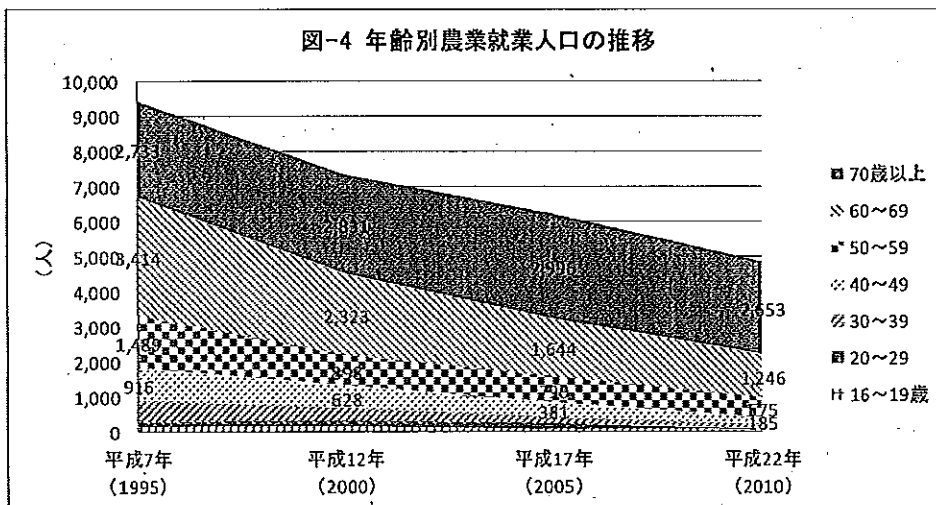
2-1 農業従事者の高齢化と減少

本市における総農家戸数は、2010（平成22）年において4,820戸（うち自給的農家1,575戸、販売農家3,245戸）で、自給的農家は僅かに増加しているものの、販売農家は減少が続いており、この傾向が続けば、販売農家は2020（平成32）年には2,000戸程度まで減少すると予想されています*1。

農業就業人口は、69歳以下の減少が続いており、2010（平成22）年には4,859人ですが、この傾向が続けば2020（平成32）年には3,000人程度まで、うち69歳以下では1,500人程度まで減少すると予想されています*1。



（農林業センサスより）



（農林業センサスより）

2-2 経営規模が小さく所得が低い

2010（平成22）年においては、経営耕地面積[※]が5ha未満の販売農家が全体の97%を占めています。

農産物の販売金額別経営体数では、他産業従事者並の年間農業所得（主たる農業従事者1人当たり530万円程度）に相当する販売額1,500万円以上の経営体数は、全体の1.7%であり、大部分の農家は農業所得が低いといえます。（販売額に対する所得率を35%として計算）

表-3 経営耕地面積規模別経営体数

面積区分		平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
経営耕地なし		-	-	-	4
5 h a 未 満	0.3ha未満	16	7	11	10
	0.3～0.5ha	974	898	785	535
	0.5～1.0	1,773	1,521	1,256	1,070
	1.0～1.5	1,011	888	709	628
	1.5～2.0	584	492	435	358
	2.0～2.5	354	311	371	400
	2.5～3.0	193	164		
	3.0～4.0	137	118	133	179
	4.0～5.0	44	40	35	
小計		5,086	4,439	3,735	3,180
5 h a 以 上	5.0～7.5	20	28	41	59
	7.5～10.0	6	8		
	10.0～15.0	4	5	11	16
	15.0～20.0				
	20.0～30.0			1	0
	30.0～50.0	0	1	0	3
	50.0～100.0			0	0
	100ha以上			0	0
小計		30	42	53	78
合計		5,116	4,481	3,788	3,262

※自給的農家を除く

※各年とも内原を含む

（農林業センサスより）

表-4 農産物の販売金額別経営体数

金額区分		平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
1 5 0 0 0 万円 未 満	販売なし	465	465	625	413
	300万円未満	4077	3,610	2,764	2,510
	300～500	314	314	166	147
	500～700	101	101	75	68
	700～1000	66	66	59	43
	1000～1500	31	35	29	26
	小計	5,054	4,591	3,718	3,207
1 5 0 0 万円 以 上	1500～2000	21	19	13	17
	2000～3000	21	19	23	19
	3000～5000	14	17	11	12
	5000～1億円	6		7	4
	1～3			3	2
	3～5			0	0
	5億円以上			1	1
小計	62		55	58	55
合計	5,116	4,646	3,776	3,262	

※各年とも内原を含む

※認定農業者の所得目標530万円÷所得率35%=販売額1,500万円
(農林業センサスより)

2-3 農村環境と農村集落の変貌

農作業や農業用水の利用などにより結び付いた農村集落は、農業生産活動、農村地域の共同活動のみならず、食文化の継承、都市住民との交流、食育の実践など、生産及び生活の共同体として機能してきました。しかしながら、農業者の減少・高齢化や都市化の進展によってこの機能が低下し、維持が困難になることが懸念されます。

2-4 耕作放棄地の増加

2010（平成22）年度の耕作放棄地は913haであり、耕地面積^{*3}（7,050ha）の約13%を占めています。

耕作放棄地の増加の原因は、「高齢化・労働力不足」、「地域内に引き受け手がない」といった従事者に係る要因、「農産物の価格低迷」や「収益の上がる作物がない」といった経営に係る要因、さらには「有害鳥獣被害」など、複合的なものであると考えられます。

耕作放棄地が与える影響としては、病虫害等の発生、雑草の繁茂など、周辺地域の営農環境の悪化や、地域の担い手への農地集積の阻害要因ともなります。さらに、ゴミの無断投棄や火災の発生など、地域住民の生活環境に悪影響を与えることも考えられます。

表-5 耕作放棄地面積 (ha)

	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
販売農家所有			345
自給農家所有	614	464	242
土地持ち非農家所有			326
合計	614	464	913

(農林業センサスより)

*1 『「人・農地プラン」策定に活用できる地域農業情報』（農研機構）より

*2 農林業センサスによる、経営耕地規模が30a以上または農産物の作付け・栽培面積、家畜の飼養頭羽数が一定規模以上、もしくは農作業の受託を行う者を対象の面積。

*3 耕地面積統計調査による面積。経営耕地面積+自給的農家分+土地持ち非農家分+農業センサス対象外分+かい廃等による非耕地を除く耕作放棄地

第3章 計画の基本的方向

1 本市農業の目指す姿

本市では、第6次総合計画において、「笑顔にあふれる安心快適空間 未来に躍動する^{さきがけ} 魁のまち・水戸」を将来像に、「笑顔にあふれる快適に暮らせる安心都市づくり」、「未来に躍動する活力ある先進都市づくり」、「水戸ならではの歴史、自然を活かした魅力ある交流都市づくり」の三つを基本理念とし、市民と行政との協働による質の高い都市づくりを進めるものとしています。

農業は、安全で安心な農産物を安定的に供給するとともに、良好な自然環境、水源のかん養等の多面的機能により、市民に安心して快適な環境を提供する役割を担っています。これらを維持するためには、農業が活力ある産業であるとともに、農業が身近にあることの豊かさについて、市民の理解を深めながら、これを育てていくことが必要です。

そのため、市民、事業者、行政等が共有する本市農業の目指す姿を「活力にあふれ市民に身近な農業」とします。

2 項目別の目指す姿

「活力にあふれ市民に身近な農業」を実現していくために、農業に携わる人、農業経営の種類等の項目別に目指す姿を次のとおり掲げます。

(1) 担い手の姿

農家は、所得に占める農業所得の割合により主業農家^{*1}、準主業農家^{*2}、副業的農家^{*3}、自給的農家^{*4}に分類され、本市におけるそれぞれの役割については、表-6のような構造として示すことができます。

販売農家の減少が進む本市においては、農家の後継者以外にも、新たに就農を希望する幅広い年齢層の担い手を確保し、プロフェッショナル農家として育成していくことが必要です。市内農家アンケートによると、農地を貸す場合には、地域の担い手となる個人農家や集落営農組織に貸したいとする回答が多く、農地を集積する際の大規模経営の主体としては、市外からの企業参入などではなく、地域に根差した農業者等が望まれています。これらのことから、本市農業の担い手の目指す姿を「積極的に確保・育成する地域に根差した多様な担い手」とします。

表-6 本市の農家数（主副業別）とその役割

認定農業者	184 経営体	
販売農家（主業農家） （認定農業者を含む）	466 戸	
販売農家（準主業農家）	866 戸	
販売農家（副業農家）	1,913 戸	
自給的農家	1,575 戸	

（2）経営類型別の姿

ア 水田農業

本市の農業は稲作が主体であり、農家数の減少が進むなか、安定した食料生産と農地の維持のためには、少数の担い手が大きな面積で経営を行う大規模経営が必然であると考えられます。水田農業は、単位面積当たりの所得は低いものの収支を予測し易く、また年間の労働時間が他の作物に比べ短いため、国の米政策に基づく支援策を活用しながら、ほ場の大規模区画化と経営規模の拡大により、所得の増加が見込めます。これらのことから、本市の水田農業の目指す姿を「農地の集積による大規模化」とします。

表-7 作物別所得と労働時間

	10a当たり所得 (円)	年間労働時間 (hr)
水稲(小規模(2.0ha))	15,123	19.7
かんしょ(干しいも)	241,986	214.5
ねぎ(春ネギ)	540,703	342.5
ほうれんそう(秋まきトンネル)	170,840	288.3
にんじん(夏まき冬どり)	81,173	159.7
キャベツ(夏まき秋どり)	106,710	46.4
イチゴ	1,854,635	2,013.0
ナシ(幸水)	340,264	241.9

(茨城県主要作目・作型別経営指標より)

イ 畑作農業

本市の畑作農業は、農業産出額の32%を占める野菜や、かんしょをはじめとするいも類等が栽培されており、JA水戸の生産部会、公設卸売市場に出荷する任意組合、大規模施設園芸を行う農業法人など、多様な生産者により多数の品目の生産が行われています。本市においては、現在、銘柄産地に指定されている品目はなく、市場や直売などの需要に応じた少量多品目の生産を継続する必要がありますが、一方で畑地基盤整備によるほ場の大区画化を進めるなか、今後は特定の品目の生産力の強化が必要になると考えられます。また、パイプハウス等の施設園芸化を継続して推進しています。これらのことから、本市の畑作農業の目指す姿を「大量生産品目、及び少量多品目の生産を両輪とする、大規模化・施設園芸化などによる生産力の強化」とします。

ウ 畜産

本市の畜産は、農業産出額の24%を占めており、県の銘柄畜産物である「ローズポーク」、「常陸牛」や、大規模経営による鶏卵の生産が行われています。畜産を取り巻く情勢は、安価な輸入畜産物との競争激化、輸入飼料の価格上昇、畜産環境問題など厳しい状況が続いています。このようななか、都市化が進む本市においては、銘柄畜産物の推進、国産の飼料用稲・飼料用米の利用促進、良質な堆肥の利用促進、臭気対策などの施策の重要性が増すと考えられます。これらのことから、本市の畜産の目指す姿を「高品質な畜産物の生産力と資源循環機能の強化」とします。

表-8 水戸市の畜産

	産出額	経営体数	家畜頭数
牛	83 千万円		
乳用牛	53 千万円	22 経営体	1,560 頭
肉用牛	30 千万円	27 経営体	1,317 頭
豚	70 千万円	14 経営体	7,086 頭
鶏	135 千万円		
採卵鶏	134 千万円	6 経営体	509,205 羽
計	288 千万円		

*産出額は茨城県農林水産統計年報2006(平成18)年～2007(平成19)年値

*経営体数, 家畜頭数は茨城県家畜保健衛生所調べ2014(平成26)年値

+

(3) 販売・流通の姿

農家の所得向上のためには、農産物の直売や契約栽培、農産加工品の製造・販売など販路の拡大を図ることも重要です。大規模経営体や生産者組織により生産された一定の生産量がある農産物は、JA 水戸や公設卸売市場を通じて出荷されることが想定されます。一方、市内消費者アンケートによると、市民は地産地消に対する意識が高く、新鮮で安全な農産物を供給する本市農業の維持・発展を強く期待しています。2013(平成25)年のJA 水戸の水戸市内における青果物の販売額の約30%は直売によるものとなっており、また、市民の食料消費量に対する農畜産物の市内供給可能率⁴⁵は、米と鶏卵が100%を超えているものの、全体では約43%となっています。これらのことから、小規模農家により生産された少量・多品目の農産物は、市民を中心に直接販売されることが想定されます。

以上のことから、販売・流通の目指す姿を、「大量生産品目の市場出荷、及び少量多品目の直売を両輪とする、販売・価格形成力の強化」とします。

本市農業の目指す姿

『 活力にあふれ市民に身近な農業 』

(項目別の目指す姿)

	担 手	積極的に確保・育成する地域に根差した多様な担い手
経 営 類 型	水田農業	農地の集積による大規模化
	畑作農業	大量生産品目、及び少量多品目の生産を両輪とする、 大規模化・施設園芸化などによる生産力の強化
	畜産	高品質な畜産物の生産力と資源循環機能の強化
	販売・流通	大量生産品目の市場出荷、及び少量多品目の直売を両輪と する、販売・価格形成力の強化

- *1 農業所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- *2 農外所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家。
- *3 1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家。
- *4 経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家。
- *5 市民の食料消費量に対する農畜産物供給可能率：「食事バランスガイド」（厚生労働省と農林水産省の共同により平成17年に策定）で示された5つの料理グループごとのSV（サービング）という新しい単位をもとに、望ましい食事に必要な農畜産物の消費量を設定し、水戸市の生産量をこの消費量で割った値。

表-9 農畜産物の市内供給可能率

料理グループ	農産物	消費量の目安	1人1日当たりの 食材消費量(g) (A)	市内1年当たりの 食材消費量(t) (B)=(A)×365日 ×270,000人	生産量(t) (C)	正味生産量 (D)	市内供給可能率 (%) (D)/(B)×100
主食	米	ごはん 大盛り1+中盛り1杯	152	14,980	21,295	19,166	127.9
	小麦	食パン2枚 =うどん1杯 =パスタ1人前	80	7,884	280	280	3.6
	そば				23	23	
副食	野菜		350	34,493	10,577	9,014	34.9
	きのこ				0	0	
	いも				3,378	3,029	
	海藻類				0	0	
主菜	肉	ハンバーグステーキ 又は生姜焼き	100	9,855	1,091	1,091	14.0
	魚				288	288	
	卵	1個	60	5,913	7,635	6,490	109.8
	大豆				239		
牛乳・乳製品	牛乳	牛乳瓶1本分 =スライスチーズ2枚 =ヨーグルト200g	200	19,710	8,736	8,736	44.3
果物	果物		200	19,710	762	621	3.2
合計			1,142	112,544	54,304	48,738	43.3

*消費量(A)は、食事バランスガイドを基に、一日の消費カロリー2200(±200)kcalの基本形で計算。

*生産量(C)は農林水産省HP「市町村の姿」より。米、麦は平成25年、畜産物は平成28年、それ以外は平成18年値。

*正味生産量(D)は、(C)及び食品成分分析表の廃棄率より計算。米は精米歩留90%。

*そば、大豆は、消費量は計算していないが、合計の生産量・消費率には含まれる。

2 基本方針

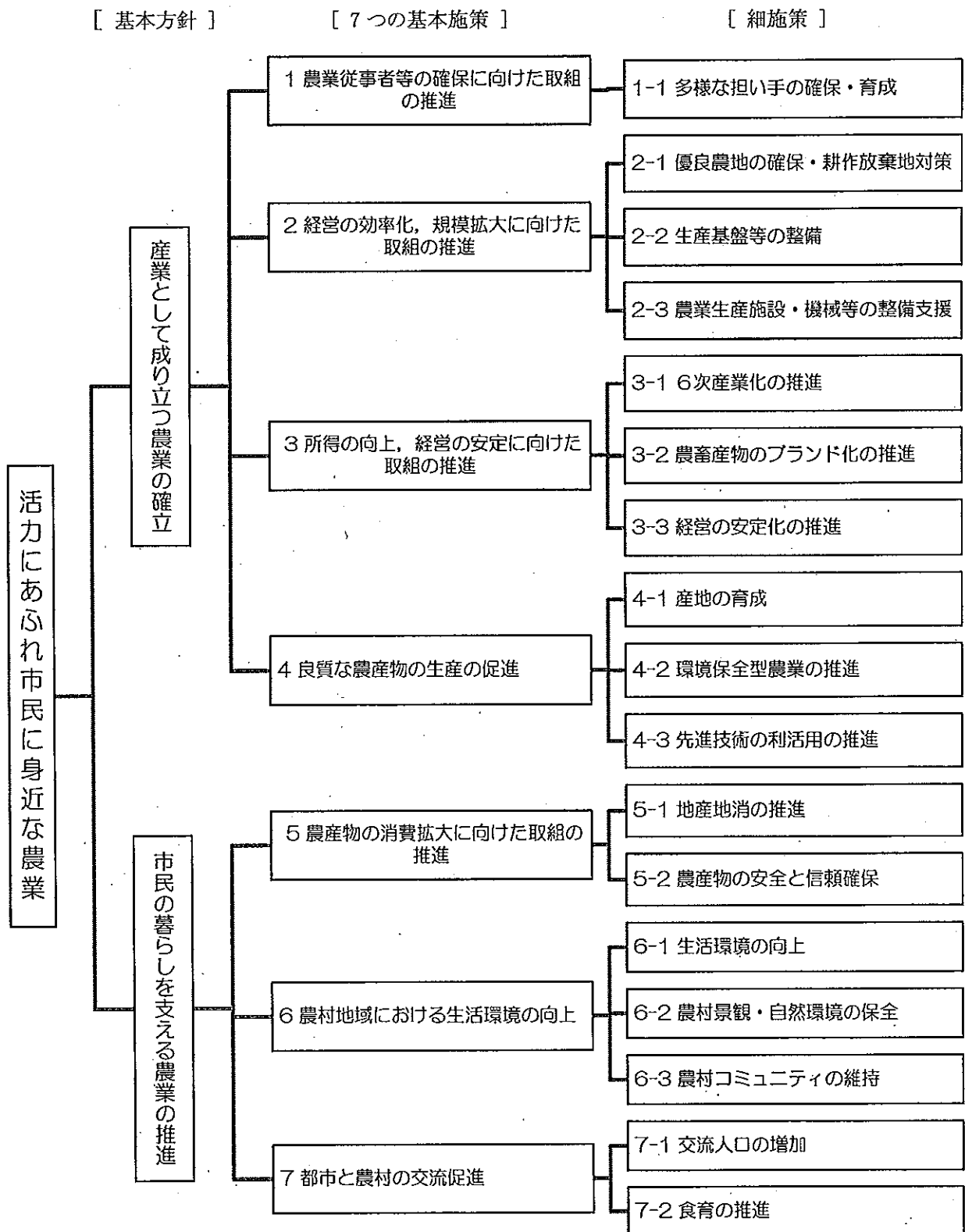
基本方針 1 産業として成り立つ農業の確立

基本方針 2 市民の暮らしを支える農業の推進

農業に携わる人が豊かに生活していくことのできるよう、収入の安定・向上を図っていくためには、「従事する人材」、「生産の基盤となる土地と水」、「経営感覚」、「栽培技術」などの要素がバランス良く、安定的に機能することが重要であります。そのため、農業・農村の主体である農業者が、持続的に農業を経営し、安定した暮らしが送れるよう、「産業として成り立つ農業」を目指します。

また、農業の役割には、農産物の安定供給のみならず、農村地域で農業が営まれることによる水源のかん養、豊かな自然環境の保全や美しい景観の形成、伝統文化の継承などの多面的機能があり、この恩恵は都市部の住民を含む多くの市民に広く享受されています。農業・農村が身近にあることによる豊かさは、地域の財産として将来の世代に継承されるべきもので、農業・農村と支え合う関係にある消費者である市民一人一人がこれらの重要性を理解し、農業・農村を支えていくことで、本市の農業と関連産業の発展に繋がるよう、「市民の暮らしを支える農業の推進」を目指します。

3 施策の体系



第4章 7つの基本施策

基本施策1 農業従事者等の確保に向けた取組の推進

【現状と課題】

産業として成り立つ農業の確立のためには、従事する人材を確保することが必要です。農業者の高齢化が進み、近い将来には昭和10年代生まれの高齢農業者の大量リタイヤが見込まれているなか、農家アンケートによると、今後10年間で新たな取り組みを行う意向のある農家は少ない状況にあり、新規就農者数も少なく、地域によっては、人・農地プランに位置付けられている担い手が今後不足する事が懸念されます。

新規就農者の確保に向けては、農地の斡旋、販売先の確保、経営計画の作成、資金の調達など、関係機関が連携した手厚い支援が必要です。

補助労働力として育成している農業ヘルパーについては、若い世代を中心に登録者を増加させていく必要があります。

【施策の基本的方向】

農業従事者の確保については、家族経営、集落営農、法人経営、法人化した経営体の雇用など多様な形態の従事者の確保・育成を積極的に図っていきます。

【細施策 1-1 多様な担い手の確保・育成】

青年就農給付金など国の支援制度を活用するとともに、市内の農業教育機関と連携し、農家の子弟以外のいわゆる農外参入や定年退職者の就農希望者についても、積極的な確保・育成に努めます。また、大規模経営に必要な、補助労働力の確保・育成を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
新規就農者の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・青年就農給付金等，国・県の助成制度による支援 ・市内の農業教育機関と連携した人材育成 ・市内の先進農家等と連携した研修の推進 ・新・農業人フェア等就農者募集イベントへの参加による新規就農希望者の確保 ・市農業公社や農業委員会と連携した農地の斡旋 ・県・JA 水戸等と連携した営農指導の実施
個別経営者等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者の確保・育成 ・農業ヘルパー制度の推進
組織経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・集落営農組織の設立促進 ・集落営農組織の法人化の推進 ・JA 出資型等による農業生産法人の設立促進
農村女性の能力の積極的な活用	<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営協定の締結推進

●目標指数

項目	現 状 2014 年度 (平成 26 年度)	目標値	
		2019 年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
新規就農者数	4 名/年	8 名/年	8 名/年
認定農業者数	184 経営体	190 経営体	200 経営体
農業ヘルパー登録者数	30 名	35 名	40 名

基本施策2 経営の効率化、規模拡大に向けた取組の推進

【現状と課題】

農業の経営基盤である農地は、食料の安定供給のために不可欠な資源であるとともに、農業生産が行われることによる多面的な機能を有しており、市民にとって貴重な財産として守っていく必要があります。国では農用地面積を2020（平成32）年度までに8万ha増加、県では5,000ha増加することを目標としているなか、都市化が進み、農業従事者の減少が進む本市においては、農用地面積の増加を図ることが困難となってきました。

本市の農地には、生産効率の悪いほ場が多く残されており、少数の担い手が大きな面積で経営を行う本市の農業の目指す姿に向けては、大規模経営に適した基盤や条件の整備が重要となります。

農家アンケートにおいては、今後の農業行政で重視してもらいたい項目として「耕作放棄地対策」を挙げた人は1,323人（42%）、「農地の集積」を挙げた人は644人（20%）となっており、農地の利用促進が求められています。

農業機械については、個人農家が整備することは経営上の負担が大きく、共同利用等の対策が求められています。稲作が主体の本市農業において、担い手農家が地域の水田農業を一手に引き受け、米の適期収穫に専念するためには、乾燥調整作業を軽減する新たな共同乾燥調製施設が必要です。

【施策の基本的方向】

生産の基盤である優良農地を確保し、規模拡大に必要な基盤整備等を進めます。また、生産に不可欠な農業生産施設や機械等の整備を支援します。

【細施策 2-1 優良農地の確保, 耕作放棄地対策】

都市化の進展と農業者の高齢化による減少が進むなか、農地法に基づく農地の適正な利用を図るとともに、農地の流動化を図り、規模拡大を希望する意欲的な担い手に農地を集積し、農地の利用を促進することにより、耕作放棄地の抑制に努めます。

●主な取り組み

項目	内容
優良農地の維持・保全	・農業振興地域整備計画に基づく農用地の適正管理
農地の流動化促進	・農用地利用集積計画の推進 ・農地中間管理事業の推進 ・農地利用集積円滑化事業の推進
耕作放棄地対策	・農地パトロールの実施, 耕作放棄の状況把握, 所有者への利用意向調査の実施, 農地中間管理機構との協議 ・耕作放棄地再生利用緊急対策事業の推進

●目標指数

項目	現状		目標値	
			2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
田の経営耕地面積 15ha以上の経営体数	5 (0.15%)	2010年度 (平成22年度)	8	11
農用地(4,527ha)に 占める集積面積	1,024ha (22.4%)	2013年度 (平成25年度)	1,811ha ^{*1} (40%)	
荒廃農地 ^{*2} 面積	94ha	2013年度 (平成25年度)	92ha	90ha

*1 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想(平成24年)」における2020(平成32)年目標値。利用権設定面積+集落営農組織の経営面積+農作業受託組織の受託面積。

*2 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

【細施策 2-2 生産基盤等の整備】

生産性の高い農業を実現するため、排水機能の改善、安定した用水の供給、効率的な作業環境の確保など、農業生産基盤の整備を図ります。

●主な取り組み

項目	内容
国営緊急農地再編事業	・茨城中部地区
県営畑地帯総合整備事業	・飯富岩根地区 ・柳河地区
県営ほ場整備事業の推進	・内原地区 (2 地区)
農業用水・排水・道路の整備	・国営那珂川沿岸農業利水事業 ・県営湛水防除事業 (1 地区) ・排水路整備 ・ため池整備 ・むらづくり総合整備事業 ・農道整備 (2 地区)

●目標指数

項目	現 状 2014 年度 (平成 26 年度)	目標値	
		2019 年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
農業生産基盤整備 (計画面積)	5 地区 (田 332.5ha)	7 地区 (田 332.5ha) (畑 201.8ha)	7 地区 (田 332.5ha) (畑 201.8ha)

【細施策 2-3 農業生産施設・機械等の整備支援】

高い生産性と、省力・低コストによる効率的な農業経営のため、生産規模に適した農業機械等の整備や、天候の影響を受けにくく集約的な施設園芸を推進します。

●[主な取り組み

項目	内容
経営体育成支援事業	・農業生産施設・機械等の整備支援
園芸産地改革支援事業	・園芸作物の生産施設・機械等の整備支援
米・麦共同乾燥調製施設の整備促進	・共同乾燥調製施設の設置（常澄地区）
農業機械リース事業	・共同利用機械の利用促進
資金面の支援	・農業資金の利子助成

●目標指数

項目	現 状 2014年度 (平成 26 年度)	目標値	
		2019 年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
米・麦共同乾燥調製施設の整備促進	3 カ所	4 カ所	4 カ所

基本施策3 所得の向上、経営の安定に向けた取組の推進

【現状と課題】

農産物の価格低迷が続くなか、農業者の所得向上を図るためには、農業者が農産物の加工、流通、販売等に一体的に取り組み、付加価値の向上分を所得に取り入れる6次産業化、消費者に選んでもらうためのブランド化、経営の安定化を図るための価格安定制度や農業共済制度などの推進が重要です。

農家アンケートによると、今後10年間で6次産業化に取り組みたいと考えている農家は245戸(8%)であり、6次産業化を推進するためには事業実施主体の確保・育成が必要です。

農産物の有利販売のためには、適正な価格を維持しながら消費者に選んでもらえるよう、差別化を図ることが重要です。現在、ブランド化を推進している農産物としては、「梅」^{きわらか}、「柔甘ねぎ」(軟白ネギ)、「水戸っ穂 風彩常澄」^{ほ かぜいろつねずみ}(米)、「パプリカ」^{いちにんしょう}、「三人笑・二人笑」^{ににんしょう きんにんしょう}(本格芋焼酎)、「水戸胡麻」(煎りゴマ)などがあります。本市は「水戸黄門」^{ににんしょう}、「水戸納豆」などにより全国的な知名度を有しており、今後はマスコットキャラクター「みとちゃん」の活用など、「水戸」のブランド力を総合的に高めていく取組みが求められます。本市の持つイメージのひとつである「梅」については、農家と、漬物業、菓子業などの業者が連携し、食用梅の生産と利用拡大に向けた取組みが、2012(平成24)年より始まっています。畜産物では「常陸牛」^{ににんしょう}、「ローズポーク」など県ブランドが市場で一定の評価を得ており、消費者に浸透しています。一般的に、県の銘柄産地などブランド青果物には、安定的に市場を満たす一定の供給量が求められますが、小規模な農家が多く、豊富な種類の農産物が生産されている本市においては、ブランド化に必要な生産量と品質の統一等が可能な品目は限られており、また事業主体となりうる経営体は限られています。

経営の安定化に向けて、本市の主要作物である米については、消費の減少と価格の下落傾向が続いており、国の米政策の見直しに基づいた対応が求められます。また、有害鳥獣による農作物の被害が続いており、継続した対策が必要です。

【施策の基本的方向】

6次産業化の取組みやブランド化を推進するとともに、経営の安定化のため、農産物の価格安定制度や農業共済制度を推進します。

【細施策 3-1 6次産業化の推進】

農産物の加工，地産地消など販路拡大，観光農業など，地域の特性を活かした6次産業化の取り組みを推進します。

(地産地消については、「細施策 5-1 地産地消の推進」に，観光農業については「細施策 7-1 交流人口の増加」に記載しています。)

●主な取り組み

項目	内容
農産物加工品の開発，販売拡大の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした農産物加工品の試作製造や販売拡大に向けた取組の支援 ・農業者と商工業者との連携強化
農産物加工施設の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模農産物加工・販売施設 5ヶ所
直売所等の整備・機能強化	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的農産物販売施設 1ヶ所 ・農産加工センター「かたくり市」の活用推進，機能強化
米加工品の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・米粉の利用推進
農産物の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> ・JETRO 茨城貿易情報センターと連携した情報提供等
梅産地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・梅産地づくり協議会を通じ，生産・加工・販売を一体的に推進します。 ・梅加工施設の整備

●目標指数

項目	現状		目標値	
			2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
農産物加工施設	49カ所	2010年度 (平成22年度)	52カ所	54カ所
農産物直売所数	9カ所	2013年度 (平成25年度)	9カ所	10カ所

【細施策 3-2 農畜産物のブランド化の推進】

「水戸」が持つ知名度と地域ブランド力を活用するなど戦略的な取り組みにより、商品を差別化し競争力の強化を図るブランド化を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
高品質化, 差別化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値向上による, 他の農産物との差別化の推進 ・飲食店や観光業との連携
畜産物のブランド化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・県と連携したブランド畜産物の消費拡大
PR活動の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・販路拡大に向けた商工業者とのマッチングの推進 ・各種メディアを利用した積極的な商品PR
梅産地づくりの推進 (再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ・梅産地づくり協議会を通じ, 生産・加工・販売を一体的に推進します。 ・梅加工施設の整備

●目標指数

項目	現 状 2014年度 (平成26年度)	目標値	
		2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
ジョイント栽培による梅の生産量	0t	29t	31t

【細施策 3-3 農業経営の安定化】

農業の産業としての持続性を維持するため、農産物の需要に応じた生産を推進するとともに、経営所得安定対策や野菜価格安定制度、農業共済（農業災害補償制度）を利用するなど、意欲ある農業者が農業を継続できる環境の整備を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
安定経営への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策の推進 ・需要に応じた計画的な米づくりの推進 ・麦、大豆、飼料用稲等の転作作物の生産振興 ・農業災害補償制度の啓発，加入促進 ・野菜価格安定制度の推進
病虫害対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻，麦，大豆の共同防除事業の指導，支援 ・黄化萎縮病対策事業の支援
有害鳥獣対策	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシによる農作物被害対策の実施
畜産関連対策	<ul style="list-style-type: none"> ・畜舎の消臭等環境整備対策の推進 ・家畜伝染病マニュアルに基づく防疫措置の実施
資金面の支援（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・農業資金の利子助成

●目標指数

項目	現 状 2013年度 (平成25年度)	目標値	
		2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
転作作物の作付面積	590ha	640ha	680ha
病虫害共同防除面積（水稻・麦・大豆）	1,650ha	1,900ha	2,000ha
有害鳥獣捕獲隊によるイノシシ捕獲頭数	105頭/年	130頭/年	130頭/年

基本施策 4 良質な農産物の生産の促進

〔現状と課題〕

良質な農産物の生産の促進のためには、消費者ニーズに合った品質と一定の量の農産物を安定して供給するための生産技術の研修や、有利販売のための活動等を行う生産組織の育成が重要です。野菜の生産者組織としては、JA 水戸の作物別生産部会、公設卸売市場へ出荷している任意組合があり、後者は水戸市そ菜園芸生産出荷団体連絡協議会を組織しています。また市内で最大規模の温室団地である小吹温室団地では、トマト (1ha)、パプリカ (2.4ha) が栽培されています。果樹の生産者組織としては、山根地区、河和田地区、千波地区に任意組合があり、これらの組合に個人農家を加え、水戸市果樹園芸生産者連絡協議会を組織しています。果樹園は、この 10 年間に 17 戸が廃園し、新規参入は無いことから、今後さらに減少していくことが予想され、法人化などの対策が求められます。

消費者の食品に対する「安全・安心」への関心がますます高まるなか、国、県の制度に基づくエコファーマー、特別栽培農産物、有機農業など環境保全型農業の取り組みが行われています。本市におけるエコファーマーの認定数、特別栽培に取り組む農家数は横ばい状態で、有機栽培に取り組む農家数及び面積は僅かです。この理由としては、環境保全型農業に関する消費者の認知割合が低く、生産コストに見合った価格での販売が難しい事が挙げられます。また、土づくりに必要な家畜堆肥について、耕畜連携の取り組みなど、堆肥の利用と流通促進が求められています。

農業を取り巻く科学技術は、近年、急速に発展し、生産性の向上や省力化など農業に幅広く役立っています。本市においても、バイオテクノロジーを利用した種苗の生産、配布を行っています。市場ニーズに応じた生産と産地の競争力強化のためには、今後とも、先進技術を積極的に活用していくことが必要です。

〔施策の基本的方向性〕

良質な農産物を安定して生産するため、高い生産技術と安定した生産体制を維持する産地の育成、安全・安心な農産物を生産する環境保全型農業、産業としての競争力強化に繋がる先進技術の利活用を推進します。

【細施策 4-1 産地の育成】

生産組織の活動を推進し、産地の育成を図ります。

●主な取り組み

項目	内容
生産組織の育成	<ul style="list-style-type: none">・JA 水戸各生産部会の活動支援・水戸市そ菜園芸出荷団体連絡協議会の活動支援・水戸市果樹園芸組合連絡協議会の活動支援・果樹産地における生産法人化の推進・梅産地づくりの推進（再掲）・内原地区農業経営研究会の活動支援

●目標指数

項目	現 状 2014 年度 (平成 26 年度)	目標値	
		2019 年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
果樹生産法人数	0	0	2

【細施策 4-2 環境保全型農業の推進】

化学肥料や化学農薬の低減を進めるとともに、地球温暖化防止、生物多様性保全に繋がる堆肥やカバークロープ*1の利用、水田活用における耕畜連携など、環境負荷の低減に繋がる環境保全型農業を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
環境保全型農業直接支援	・化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への支援
エコファーマー・特別栽培農産物・有機農業の推進	・JA水戸、茨城県と連携し、取組農家の拡大を推進
堆肥の利用促進	・水田における耕畜連携の推進 ・堆肥情報の提供 ・家畜排せつ物処理施設整備の検討

●目標指数

項目	現 状 2013年度 (平成25年度)	目標値	
		2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
エコファーマー数	195人	290人	270人
特別栽培農産物件数	83件	85件	90件

*1 土壌浸食防止、景観の向上、雑草抑制などを目的として、農作物を栽培していない時期に露出する地表面を覆うために栽培される作物

【細施策 4-3 先進技術の利活用の推進】

農業の産業としての競争力を強化し、意欲のある若者や女性など新たな担い手・従事者にとって魅力ある産業とするため、生産性の向上のためのバイオテクノロジーや植物工場，省力化と軽労化のためのロボット技術や高精度 GPS，さらに情報化のための ICT*1 など，先進技術の積極的な利活用を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
優良種苗の供給	・本市独自に開発・選抜したウイルスフリー苗や，加温・電照など特殊な条件で育成した優良種苗の供給
先進技術導入の促進	・リモートセンシング*2の導入検討 ・植物工場の導入検討 ・ICT*1等先進技術に関する情報収集

●目標指数

項目	現 状 2013年度 (平成 25 年度)	目標値	
		2019年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
優良種苗提供品目数	4	5	5

*1 情報通信技術

*2 人工衛星や航空機による遠隔探査技術

基本施策5 農産物の消費拡大に向けた取組の推進

〔現状と課題〕

市内に多くの消費者を抱え、農産物の生産の場と消費の場が近い本市は、市内に向けた消費拡大の潜在性が高く、地産地消に適した環境にあります。市内には農産物の直売所が9店舗（JA水戸5店舗，その他4店舗），スーパー内に設置されているインショップが4ヶ所（すべてJA水戸），農家の庭先販売が多数あり，消費者アンケートによると，主な農産物（野菜）の購入場所として直売所と回答した人は237人（28％）と高い割合を占めています。また，本市の学校給食における地場産物の活用の推進は，消費者アンケートでも，今後の農業行政において重視すべきだとする回答が50％と多く，一層の推進が求められています。一方この推進には，配送方法や保管場所などの課題が明らかになっており，また学校給食は，学校毎の事情に応じた自主性・独立性の強いものであることから，今後は，生産者，教育委員会，行政の連携強化，及び保護者への啓発が求められます。市内飲食店等における地場産物の利用促進については，地産地消に積極的に取り組む飲食店等を市独自に認証する「^{みとうま}水戸美味」を推進しています。

農産物の消費拡大のためには，科学的根拠に基づく「安全」と，消費者の「安心」，「信頼」の確保が重要あり，消費者アンケートにおいて，「産地」を重視して農産物を購入する理由として「安心」を挙げた人の割合はと高く（42％）なっています。福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の影響が残るなか，安全と安心の確保のためには，「安全」に対する取り組みを継続し，それに係る情報を積極的に発信することが重要です。

〔施策の基本的方向性〕

消費拡大に向けては，ブランド化の推進（細施策3-2に記載），潜在性の高い市内需要に向けた地産地消の推進を図るとともに，農産物の安全と信頼確保に向けた取り組みを推進します。

*1 農業生産工程管理。農業事業者として遵守，または従うべき規範群。

【細施策5-1 地産地消の推進】

生産者の顔が見え、市民に新鮮で安全・安心な農産物を供給する地産地消の取組みは、地域の生産者と消費者の結びつきを強化し、食料自給率の向上に繋がるものです。地産地消は直売や加工の取組みなどに繋がるものであり、農産物の直売、飲食店等業務店、学校給食などさまざまな消費の場面において推進します。

●主な取組み

項目	内容
学校給食における地場産物の利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、民間業者及び生産者との連携による、地場産物を安定的、効率的に調達する仕組みの構築 ・地場産物を活用した給食用の加工品開発 ・地場産物を活用した「みとちゃん献立」の実施 ・米飯給食の推進 ・給食だよりの発行
飲食店等における地場農産物の利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店における地場農産物等の販売促進 ・飲食店等における地場農産物を活用したメニューの提供店「水戸^{みと}美味^{うま}」の推進 ・地産地消に関する啓発
直売所等の整備・機能強化（再掲）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的農産物販売施設 1ヶ所 ・農産加工センター「かたくり市」の活用推進，機能強化

●目標指数

項目	現 状 2013 度 (平成 25 年度)	目標値	
		2019 年度 (平成 31 年度)	2023 年度 (平成 35 年度)
学校給食における地場産物の活用割合	42.1%	45.0%	50.0%
地場農産物登録店舗 「水戸 ^{みと} 美味 ^{うま} 」	33 店	100 店	150 店
農産物直売所数（再掲）	9ヶ所	9ヶ所	10ヶ所

【細施策5-2：農産物の安全と信頼の確保】

原発事故による放射能対策を継続するとともに、生産者団体等が行う「安全・安心」の取り組みを推進します。

●主な取り組み

項目	内容
放射能対策	・農産物の放射性物質検査の実施 ・農業者団体が取組むPR活動の支援
安全・安心支援事業農	・JA水戸が取組む安全・安心確保のための取組み支援
GAPの推進	・各生産組織のGAP取得の推進 ・GAPに関する消費者へのPR

*2 食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる、第三者認証制度に基づく認証。

基本施策6 農村地域における生活環境の向上

【現状と課題】

農村地域は、安全で安心な食料の安定供給はもとより、水源のかん養、豊かな自然環境の保全や美しい景観の形成、伝統文化の継承など、多面的な機能を持っています。これらの機能を将来にわたり維持するためには、農業が持続的に行われ、そこに住む人々が安らぎのある快適な生活を送れるよう、農村の生活環境の整備を進めるとともに、農村景観・自然環境の保全、農村コミュニティの維持などに取り組む必要があります。

市内に全13箇所ある農村集落排水処理施設のうち供用開始後10年以上経過している地区が10箇所(76.9%)であり、老朽化への対応が求められています。

景観形成や自然環境の保全のためには、農地が農地として維持されることが重要であり、農地の法面の草刈りや水路の泥上げ等の作業は農家の共同作業により行われていますが、農業者の高齢化と減少が進み、農地集積を進めていくと、規模拡大に取り組む担い手に農地の維持が大きな負担となることが想定されます。

農村コミュニティは、農地の維持管理の主体としてだけでなく、食文化の継承や都市住民との交流などの主体としても重要です。この分野においては女性が重要な役割を担っており、農村地域の生活研究に関する女性活動グループ7つによる連絡協議会が設置されています。

【施策の基本的方向性】

農村地域における生活環境の向上のため、老朽化した農業集落排水処理施設の機能強化を図り、農村景観・自然環境の保全のための共同作業、食文化の継承や都市住民との交流などの主体となる農村コミュニティの活動を推進します。

【細施策6-1 生活環境の向上】

本市の老朽化した農業集落排水処理施設の的確な維持管理の実施と長寿命化対策として、ライフサイクルコスト^{*1}の低減が可能な汚水処理方式への施設機能改修に取り組むなど、計画的に対策を講じていきます。

●主な取り組み

項目	内容
集落排水事業	農業集落排水処理施設の汚水処理方式の検討及び長寿命化対策

●目標指数

項目	現 状 2014年度 (平成26年度)	目標値	
		2019年度 (平成31年度)	2023年度 (平成35年度)
農業集落排水処理施設の 機能強化対策地区数	0	2地区	5地区

*1 建設費及び維持管理に関する費用

【細施策 6-2 農村景観・自然環境の保全】

農村景観・自然環境の保全に繋がる、農地の保全のための共同作業等が継続できるよう、集落の活動を支援します。

●主な取り組み

項目	内容
日本型直接支払制度（多面的機能支払）の推進	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援します。

●目標指数

項目	現 状 2014年度 (平成 26年度)	目標値	
		2019年度 (平成 31年度)	2023年度 (平成 35年度)
多面的機能支払に取り組む活動面積	1,521ha	1,700ha	1,850ha

【細施策6-3 農村コミュニティの維持】

農業・農村の多面的機能の維持のためには、そこに居住する人同士の良好な関係、すなわち活力ある農村コミュニティが不可欠です。農村における農業者と農業者以外の者の混住化が進むなか、農村コミュニティが、多様な地域住民を包含する「食」や「環境」を通じた交流の場として機能するよう、コミュニティ活動を推進します。

●主な取り組み

項目	内容
農村生活研究グループ連絡協議会の活動支援	・イベントでの農産物の直売、視察研修会などの推進
集落センター等連絡協議会の活動支援	・講演会、視察研修会などの推進

基本施策7 都市と農村の交流促進

【現状と課題】

超高齢化社会においては、人々の価値観・ライフスタイルが、余暇活動の重視や環境の配慮といった形で多様化しており、農業・農村は都市住民を含む多様な人々のこうしたニーズを受け止める場として期待されます。また、市民の健康増進の視点からも、日常の食生活や農業体験等を通じて食の在り方を考えることが重要です。

市民農園は、都市住民が気軽に農業を体験できる場であり、市内には10ヶ所、全948区画が設置されており、平均で約70%の利用率となっています。都市部にある市民農園では、農薬の使用や騒音などが問題となる事例が見受けられます。

観光農園は、6次産業化の取り組みでもあり、市内では果樹園が山根地区、河和田地区、千波地区に果樹園が集中している他、もぎ取りができるイチゴ農家が点在しています。

観光果樹が盛んな山根地区は、拠点施設である森林公園を中心に、都市と農村の交流事業を重点的に推進していますが、原発事故以前に約24万人あった森林公園の年間入園者数は、事故以降約16万人と低迷しています。

都市と農村の交流に際しては、都市住民の意識やニーズを十分に汲み上げ、反映させた取り組みを行う必要があります。

食文化の継承や地産地消の推進、食の大切さを伝える体験活動など食育については、農業関係課、市民センター等で、農業体験や料理教室など様々な取り組みを推進しています。小・中学校で取り組まれているアグリメイトいきいき体験事業の実施にあたっては、ほ場と指導員が限られ、実施校数の拡大が難しくなっています。学校給食においては、水戸市の食材を多く用いた「みとちゃん献立」や各地の郷土料理を児童・生徒に提供しており、地域の特性を活かした食生活、伝統ある優れた食文化である行事食等の普及に努めることが必要です。

【施策の基本的方向性】

都市と農村の交流促進にあたっては、交流拠点におけるイベントの開催などにより、交流人口の増加を図るとともに、地域農業の理解を深めることに繋がる食育を推進します。

【細施策 7-1 交流人口の増加】

交流人口の増加は、地域農産物の需要拡大など地域経済活性化の有効な手段であるとともに、都市住民・消費者との相互理解と農業・農村への関心を深めることに繋がります。この手段として、グリーン・ツーリズム、市民農園や農業体験活動、農産物直売所を核とした総合的交流拠点施設の整備を推進し、交流人口の増加を図ります。

●主な取り組み

項 目	内 容
直売所等の整備・機能強化（再掲）	・ 総合的農産物販売施設 1ヶ所 ・ 農産加工センター「かたくり市」の活用推進，機能強化
交流イベントの開催支援	・ 産業祭（農業祭）の開催支援
市民農園の推進	・ ふるさと農場の利用促進 ・ 特定農地貸付に基づく市民農園の推進
観光果樹等を活用した魅力発信交流拠点の整備	・ 農産加工販売施設の整備 1ヶ所
森林公園周辺における観光果樹園等を活用した魅力づくりの推進	・ 山根地区住民との連携イベントの開催 ・ 森林公園における体験プログラムの充実
果樹園の維持	・ 果樹園の維持と後継者育成の推進
森林公園再整備事業	・ 学官連携による来園者ニーズの把握等 ・ 再整備の実施
観光農業の推進	・ 観光果樹等の生産振興，情報発信

●目標指数

項 目	現 状 2013年度 (平成 25年度)	目 標 値	
		2019年度 (平成 31年度)	2023年度 (平成 35年度)
森林公園来園者数	16 万人	18 万人	20 万人

【細施策 7-2 食育の推進】

地域で生産される農産物について学ぶ機会となる農業体験，学校給食における郷土料理・伝統料理の提供，地産地消の取り組みなどにより，食育を推進します。

(※ 食育の取り組みのうち「地産地消の推進」については、「細施策 5-1 地産地消の推進」に記載しています。)

●主な取り組み

項目	内容
食の大切さを伝える体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・料理教室の開催 ・市場見学会の実施 ・朝市（月1回）やみとつぼわくわく感謝市（年1回）など市場に消費者が来場するイベントの開催
郷土料理・伝統料理の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土料理など国内外の伝統的な食文化を継承した学校給食献立の導入，および関連指導
農業体験の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校における農業体験事業の支援（アグリメイトいきいき農業体験事業） ・ふるさと農場における農業体験の実施 ・農業技術センターにおける収穫体験の実施 ・市内で実施される各種農業体験の情報発信
日本型食生活の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・米飯給食の推進（再掲） ・給食だよりの発行（再掲）
健康的な食生活の実践，食文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・健康のための食事，伝統的な行事食等についての調理実習，試食の実施

●目標指数

項目	現 状 2014年度 (平成 26年度)	目標値	
		2019年度 (平成 31年度)	2023年度 (平成 35年度)
アグリメイトいきいき農業体験事業	14校	15校	18校

